

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括
梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町平子4番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経理室長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,027,857	4,670,211	16,412,892
経常利益 又は経常損失() (千円)	263,401	154,358	225,826
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	280,643	147,264	36,651
純資産額 (千円)	11,262,022	11,354,131	11,359,312
総資産額 (千円)	18,194,919	16,702,869	17,029,949
1株当たり純資産額 (円)	711.94	720.21	719.98
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (円)	18.33	9.68	2.40
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.7	65.5	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,258	624,127	1,850,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,224	118,170	774,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,808	534,704	2,868,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,618,167	770,537	804,139
従業員数 (名)	785	847	830

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第81期第1四半期連結累計(会計)期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第82期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	847
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	500
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	4,527,873	
金属家具事業	75,286	
合計	4,603,160	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	4,604,361		3,879,732	
合計	4,604,361		3,879,732	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	4,532,297	
金属家具事業	137,914	
合計	4,670,211	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	1,774,976	58.6	2,487,403	53.2
日野自動車㈱	358,300	11.8	582,345	12.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、ギリシャショックに端を発するユーロ安、アメリカのドル安の継続など、不安要素はありますものの、緩慢ながらも回復方向へ推移しております。我が国におきましても、緩やかな回復基調を継続しておりますが、内需振興型の景気刺激策終了により、今後軟調方向へ変化することが、一番の懸念材料と思われれます。

当社グループの主要取引先であります自動車産業も、エコカー減税制度やスクラップインセンティブによって、低迷状況を脱することが出来ました。また、産業機械部品につきましても、中国をはじめとする新興国の旺盛な需要に支えられ、一時の不調裡から回復状況に入っており、現段階において景気回復の足取りは少しずつ力強さを感じられる状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、お客様の要望に対応し、コスト、品質、納期、サービス等の対応にグループの総力を挙げ取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は46億70百万円（前年同期比54.2%増加）、営業利益は83百万円（前年同期は営業損失3億89百万円）、経常利益は1億54百万円（前年同期は経常損失2億63百万円）、四半期純利益は1億47百万円（前年同期は四半期純損失2億80百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

自動車産業の減税・補助金等の諸政策による低迷状況の脱出、産業機械部品の新興国を中心とした需要の下支えによる景気回復により、当社グループでは、売上高は45億32百万円、営業利益は2億68百万円となりました。

金属家具事業

需要の低迷により、まだまだ厳しい状況が続いておりますが、新たな販売チャネルの開拓にグループの総力を上げ取り組んでまいりました。その結果、当社グループでは、売上高は1億37百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は167億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具やその他に含まれる投資有価証券の減少などにより固定資産が3億29百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少し、53億48百万円となりました。これは主に短期借入金の減少及びその他に含まれる未払費用の増加などにより流動負債が2億69百万円減少し、その他に含まれる繰延税金負債の減少などにより固定負債が52百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、113億54百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より33百万円減少の7億70百万円(前期比4.1%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権や仕入債務の増加などにより、6億24百万円の収入(前年同四半期は2億98百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、1億18百万円の支出(前年同四半期は1億44百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減による支出、配当金の支払による支出などにより、5億34百万円の支出(前年同四半期は1億44百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様からの負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(注)平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,075,000	15,075	
単元未満株式	普通株式 136,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,075	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	189,000		189,000	1.22
計		189,000		189,000	1.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	400	398	392
最低(円)	371	377	374

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,797	1,276,447
受取手形及び売掛金	3,837,252	3,829,835
有価証券	52,420	53,283
商品及び製品	361,414	342,976
仕掛品	387,065	404,387
原材料及び貯蔵品	380,782	362,510
その他	178,866	164,146
貸倒引当金	77,721	91,835
流動資産合計	6,343,879	6,341,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,671	1,275,518
機械装置及び運搬具(純額)	4,817,103	5,033,525
工具、器具及び備品(純額)	345,220	379,831
その他(純額)	1,262,789	1,237,651
有形固定資産合計	7,681,785	7,926,526
無形固定資産		
のれん	1,548	2,065
その他	29,144	31,200
無形固定資産合計	30,693	33,265
投資その他の資産		
その他	2,649,711	2,731,606
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,646,511	2,728,406
固定資産合計	10,358,990	10,688,198
資産合計	16,702,869	17,029,949

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,260,353	3,160,509
短期借入金	95,200	3 564,920
1年内返済予定の長期借入金	73,511	60,029
未払法人税等	17,687	22,713
賞与引当金	54,247	193,970
その他	948,936	717,188
流動負債合計	4,449,935	4,719,330
固定負債		
長期借入金	144,267	157,843
退職給付引当金	49,981	48,013
役員退職慰労引当金	143,010	142,686
環境対策引当金	76,184	154,523
その他	485,358	448,240
固定負債合計	898,801	951,306
負債合計	5,348,737	5,670,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,077,867	8,991,446
自己株式	60,083	59,679
株主資本合計	10,628,175	10,542,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,772	384,198
為替換算調整勘定	29,475	25,306
評価・換算差額等合計	326,247	409,505
少数株主持分	399,709	407,649
純資産合計	11,354,131	11,359,312
負債純資産合計	16,702,869	17,029,949

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,027,857	4,670,211
売上原価	3,051,748	4,177,139
売上総利益又は売上総損失()	23,891	493,071
販売費及び一般管理費	365,548	409,797
営業利益又は営業損失()	389,440	83,273
営業外収益		
受取利息	1,807	725
受取配当金	11,434	9,791
持分法による投資利益	6,952	56,009
為替差益	40,854	-
デリバティブ評価益	70,628	6,793
その他	24,043	29,875
営業外収益合計	155,720	103,196
営業外費用		
支払利息	16,285	3,448
為替差損	-	16,451
デリバティブ解約損	13,286	-
デリバティブ評価損	-	11,700
その他	110	511
営業外費用合計	29,682	32,111
経常利益又は経常損失()	263,401	154,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,114
特別利益合計	-	14,114
特別損失		
固定資産売却損	326	-
固定資産除却損	4,911	2,883
特別損失合計	5,237	2,883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	268,639	165,589
法人税、住民税及び事業税	1,431	10,495
法人税等調整額	9,311	14,135
法人税等合計	10,742	24,630
少数株主損益調整前四半期純利益	-	140,959
少数株主利益又は少数株主損失()	1,260	6,305
四半期純利益又は四半期純損失()	280,643	147,264

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	268,639	165,589
減価償却費	361,176	338,365
負ののれん償却額	987	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,820	1,968
前払年金費用の増減額(は増加)	11,031	14,503
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,986	324
賞与引当金の増減額(は減少)	144,382	139,723
資産撤去引当金の増減額(は減少)	17,800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,494	14,114
受取利息及び受取配当金	13,242	10,517
支払利息	16,285	3,448
デリバティブ解約損	13,286	-
デリバティブ評価損益(は益)	70,628	4,906
為替差損益(は益)	40,632	2,606
固定資産売却損益(は益)	326	-
固定資産除却損	4,911	2,883
持分法による投資損益(は益)	6,952	56,009
売上債権の増減額(は増加)	84,405	6,683
たな卸資産の増減額(は増加)	112,226	19,079
仕入債務の増減額(は減少)	185,559	99,151
未払消費税等の増減額(は減少)	43,722	40,693
その他	418,572	311,646
小計	314,386	629,565
利息及び配当金の受取額	13,242	10,517
利息の支払額	16,285	3,448
デリバティブ取引解約による支払額	13,286	-
法人税等の支払額	2,650	12,839
法人税等の還付額	2,852	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,258	624,127

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,300	14,300
定期預金の払戻による収入	14,300	34,300
有形固定資産の取得による支出	207,129	152,622
有形固定資産の売却による収入	153	-
無形固定資産の取得による支出	1,738	350
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	237	236
投資有価証券の償還による収入	996	-
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	10,523	17,841
保険積立金の積立による支出	470	851
保険積立金の払戻による収入	53,138	-
その他	540	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,224	118,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	470,000
長期借入金の返済による支出	73,052	-
リース債務の返済による支出	8,423	8,044
配当金の支払額	53,020	54,660
少数株主への配当金の支払額	-	1,596
自己株式の取得による支出	10,312	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,808	534,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,852	4,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,078	33,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,088	804,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,618,167	770,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76,279千円(環境対策引当金からの振替額)であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,724,553千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,427,868千円
2 保証債務 みづほ金属工業(株) 140,000千円 (金融機関借入金)	2 保証債務 みづほ金属工業(株) 140,000千円 (金融機関借入金)
3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,250,000千円 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額 2,000,000 借入実行残高 差引額 5,250,000	3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため8取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,100,000千円 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額 2,000,000 借入実行残高 470,000 差引額 4,630,000
4 財務制限条項等 コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 なお、当コミットメントライン契約の実行残高はありません。	4 財務制限条項等 コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 なお、当コミットメントライン契約の実行残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目		販売費及び一般管理費の主要な費目	
荷造運搬費	85,165千円	荷造運搬費	121,131千円
給与諸手当	84,897	給与諸手当	106,261
賞与引当金繰入額	7,682	賞与引当金繰入額	8,034
退職給付費用	3,548	退職給付費用	3,382
役員退職慰労引当金 繰入額	4,435	役員退職慰労引当金 繰入額	4,474
貸倒引当金繰入額	29,594		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,509,953千円	現金及び預金勘定	1,223,797千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	354,450	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	474,450
有価証券勘定	513,756	有価証券勘定	52,420
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	51,093	取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	31,230
現金及び現金同等物	2,618,167	現金及び現金同等物	770,537

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	190,119

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,549,737	121,643	356,476	3,027,857		3,027,857
営業損失()	162,329	8,529	52,874	223,733	(165,707)	389,440

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(165,707千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鑄鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,532,297	137,914	4,670,211		4,670,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,532,297	137,914	4,670,211		4,670,211
セグメント利益又は損失()	268,513	5,516	262,996	179,722	83,273

(注) 1 セグメント利益の調整額 179,722千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	(95,200)	(95,200)		(注)2

(注)1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 短期借入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 720円21銭	1株当たり純資産額 719円98銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 18円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 9円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	280,643	147,264
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	280,643	147,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,306	15,210

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。